

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東
 コード番号 6143 URL http://www.sodick.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前島 裕史 TEL 045-942-3111
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,310	18.3	1,203	127.0	1,347	502.1	1,497	790.0
27年3月期第1四半期	12,093	△9.5	530	△19.7	223	△82.2	168	△85.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,738百万円 (-%) 27年3月期第1四半期 △538百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	29.76	—
27年3月期第1四半期	3.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	103,125	50,513	48.9	1,002.43
27年3月期	104,167	49,453	47.4	981.47

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 50,439百万円 27年3月期 49,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※27年3月期の配当は、中間で普通配当7円、期末で普通配当7円、記念配当6円であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	22.0	2,500	74.0	2,300	68.7	2,000	118.5	39.75
通期	69,000	9.4	5,100	4.3	4,700	△16.8	3,600	1.4	71.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	53,432,510株	27年3月期	53,432,510株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	3,114,623株	27年3月期	3,114,393株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	50,317,967株	27年3月期1Q	50,318,949株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、予想数値に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、円安による輸出企業の収益改善、雇用環境改善による個人消費の持ち直し等により景気は緩やかな回復基調にあります。海外経済につきましては、米国経済は引き続き堅調に推移し、欧州ではウクライナ問題やギリシャ財政問題等の影響が懸念されますが、景気は緩やかな回復傾向にありました。中国及び東南アジア等の新興国は、総じて停滞感が見られました。

当社グループが属する機械業界においては、国内は政府の補助金等の政策や老朽設備の更新需要、円安を背景に製造業の国内回帰が進み設備投資が増加しました。海外においては北米及び欧州で安定的に推移するも中国及び東南アジアの一部の地域では設備投資需要に一巡感が見られます。

このような事業環境の中、当社グループは、中国最大級の工作機械展示会CIMT 2015や、タイで行われたInterMold Thailand 2015など世界各地の展示会に、主力の放電加工機に加えて、金属3Dプリンタや射出成形機などを出展しました。また、国際食品工業展FOOMA JAPAN 2015においても真空押出機等の最先端の食品機械を出展するなど、それぞれの事業において活発な営業活動を展開しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比22億16百万円増（前年同四半期比18.3%増）の143億10百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同四半期比6億73百万円増（前年同四半期比127.0%増）の12億3百万円、経常利益は前年同四半期比11億23百万円増（前年同四半期比502.1%増）の13億47百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比13億29百万円増（前年同四半期比790.0%増）の14億97百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末と比較して、資産は10億41百万円減少し、1,031億25百万円となりました。主な減少要因としては、現金及び預金が14億32百万円減少したことなどがあげられます。

また、負債においては前連結会計年度末と比較して、21億1百万円減少し、526億12百万円となりました。主な減少要因としては、長期借入金金が16億92百万円減少したことなどがあげられます。

純資産においては前連結会計年度末と比較して、10億59百万円増加し、505億13百万円となりました。主な増加要因としては、利益剰余金が8億18百万円増加したことなどがあげられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

たな卸資産の未実現利益の消去に係る税効果会計の適用額が変更となる見込みとなりました。この結果、平成27年5月14日に公表いたしました業績予想の修正を行っております。詳細につきましては、本日、平成27年8月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(割賦販売の収益計上基準の変更)

一部の連結子会社は、割賦販売について、従来、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、当該利益を繰延べない方法に変更いたしました。

この変更は、当該子会社における新会計システム導入を進めていることを機に、業務処理の迅速化・効率化の観点から業務の見直しを行ったことによるものであります。

この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,767	26,335
受取手形及び売掛金	15,092	14,275
電子記録債権	109	198
割賦売掛金	44	—
商品及び製品	7,874	9,117
仕掛品	8,684	8,129
原材料及び貯蔵品	8,247	8,775
その他	3,689	3,687
貸倒引当金	△147	△142
流動資産合計	71,362	70,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,964	19,937
機械装置及び運搬具	16,924	16,951
その他	10,636	10,682
減価償却累計額	△22,696	△23,071
有形固定資産合計	24,828	24,499
無形固定資産		
のれん	2,218	2,190
その他	1,488	1,473
無形固定資産合計	3,707	3,664
投資その他の資産		
その他	4,468	4,783
貸倒引当金	△199	△199
投資その他の資産合計	4,268	4,584
固定資産合計	32,804	32,748
資産合計	104,167	103,125

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,714	4,849
電子記録債務	5,572	5,115
短期借入金	4,700	4,745
1年内返済予定の長期借入金	12,261	12,108
未払法人税等	423	282
引当金	877	745
その他	5,987	6,172
流動負債合計	34,537	34,019
固定負債		
長期借入金	18,779	17,087
退職給付に係る負債	565	538
引当金	243	240
資産除去債務	98	98
その他	488	627
固定負債合計	20,176	18,593
負債合計	54,713	52,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	5,879	5,879
利益剰余金	16,503	17,322
自己株式	△1,696	△1,696
株主資本合計	41,462	42,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,058	1,265
為替換算調整勘定	6,787	6,821
退職給付に係る調整累計額	76	72
その他の包括利益累計額合計	7,923	8,159
非支配株主持分	67	73
純資産合計	49,453	50,513
負債純資産合計	104,167	103,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,093	14,310
売上原価	7,891	8,863
売上総利益	4,202	5,446
割賦販売未実現利益戻入額	0	—
差引売上総利益	4,202	5,446
販売費及び一般管理費		
人件費	1,472	1,657
貸倒引当金繰入額	15	△5
その他	2,183	2,591
販売費及び一般管理費合計	3,672	4,243
営業利益	530	1,203
営業外収益		
受取利息	34	47
受取配当金	26	31
為替差益	—	135
その他	58	72
営業外収益合計	119	286
営業外費用		
支払利息	143	120
為替差損	248	—
その他	33	22
営業外費用合計	425	142
経常利益	223	1,347
特別利益		
固定資産売却益	16	31
投資有価証券売却益	9	—
特別利益合計	25	31
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	3	11
特別損失合計	3	12
税金等調整前四半期純利益	246	1,367
法人税、住民税及び事業税	171	273
法人税等調整額	△73	△408
法人税等	98	△135
四半期純利益	147	1,502
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	168	1,497

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	147	1,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	206
為替換算調整勘定	△736	33
退職給付に係る調整額	10	△4
その他の包括利益合計	△686	236
四半期包括利益	△538	1,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△515	1,733
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,038	1,634	440	11,113	980	12,093	—	12,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	7	—	12	617	629	△629	—
計	9,043	1,642	440	11,125	1,597	12,722	△629	12,093
セグメント利益又は 損失(△)	1,279	17	△55	1,240	42	1,283	△753	530

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7億53百万円には、セグメント間取引消去△1億96百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5億56百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,376	2,040	617	13,034	1,275	14,310	—	14,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	1	—	27	560	588	△588	—
計	10,402	2,041	617	13,061	1,836	14,898	△588	14,310
セグメント利益	1,526	61	61	1,648	245	1,893	△690	1,203

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△6億90百万円には、セグメント間取引消去△67百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6億22百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。